

おおさかの 住民と自治

2024. 1
(通巻第542号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
<http://www.oskjichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます



新年のごあいさつ

大阪自治体問題研究所理事長 梶 哲教



明けましておめでとうございます。
昨年は何かとお世話になり、どうもあ
りがとうございました。

また、会員や『住民と自治』誌読者
の皆様には、会費・誌代改定をお願い
し、ご負担をおかけすることとなりま
した。引き続き皆様のご期待に応える
研究所として努力したいと考えており
ます。

今年もよろしく願います。

バブル崩壊以降は長くデフレ傾向とさ
れていたわが国の消費者物価は、近時上
昇の傾向が鮮明となっています。その原
因として、直接的には、2022年2月
に始まったロシアのウクライナ侵攻でエ
ネルギー価格が上昇したことが指摘され
ます。

それに加えて、為替市場において円安
が進み、農産物をはじめ輸入品価格全般
を押し上げていることも見過ごせません。
円安の背景には、日米間の公定歩合の
格差拡大があり、すなわち、米国では22
年3月以降インフレ対策として公定歩合
の引き上げが重ねられているのに対し、
日本ではアベノミクスの一環としてゼロ

金利政策がとられ、それが岸田政権の下
でも続けられているためであると考えら
れます。

それでも、もしゼロ金利政策をやめ、
金利を上げたなら、日本政府が抱える多
額の借金の利払いも増えるため、いまや
政策の基調を変えることも難しくなっ
ているようです。



物価があまり上がらなかったことで、
賃金の低さも正当化されてきました。正
規雇用に対して賃上げが抑制されてきた
だけでなく、非正規雇用の比率を高めて
人件費を圧縮する手法も広く用いられま
した。

ここ1〜2年こそ、物価上昇への対応
策として、最低賃金のアップなどもあ
り、賃上げも行われています。ただ、そ
れも物価上昇に追いつく水準ではないた
め、物価上昇を加味して算出した実質賃
金は、まだ低下が続いています。

そうすると、消費者の財布のヒモはど
うしても固くなります。そんな中で、財
布を開けないままでも支払いを可能にす
る手法としてキャッシュレス決済があ
り、業界も消費を促すため、これに注目
しています。

キャッシュレス決済手段の中には、消費者のデータを収集・分析し、商品開発や販売促進に活用できるものもあります。政府もまたキャッシュレス決済を推進する立場です。

政府はマイナンバーカードの新規取得や健康保険証としての利用申込み等を促進するため、最大2万円分を給付するキャンペーンを実施しましたが、そのときキャッシュレスサービスのポイントを付与する方法をとったことも、そのような推進策の一環として理解できます。

自治体も政府に同調して、キャッシュレス決済システムの普及と利用の拡大に励んでいます。しかし、これが過大な消費をもたらす危険性はないのでしょうか。

ただでもキャッシュレス決済は消費者の金銭感覚を鈍らせがちな上に、そのような消費拡大策の帰結として、データを集めて個々の消費者の消費性を把握した事業者による巧妙な売り込みがなされたとき、消費者のすべてが適切に対応できるとは限りません。賃金が上がらない中で無理な消費を促すならば、生活は苦しくならざるを得ないでしょう。

民間がキャッシュレス決済の普及に取り組むことは、利益追求の手段であり、時代の趨勢と言えるとしても、行政とし

ては、これを煽るのではなく、むしろ問題の所在を明らかにして、必要な対策を講じることが必要なのではないのでしょうか。



消費者の財布のヒモが固くなったことと関連して、もう一方で、通信販売の配達料など、「無料」をうたう各種サービスが隆盛を誇っています。「X(旧ツイッター)」や「ライン」などのSNSの機能も、スマホ一つあれば無料で利用できます。ネット上のほとんどのホームページも無料で閲覧でき、最新のニュースを知ることも可能です。

それに対して、有料のサービスは有料というだけで嫌われ、利用者を食い物にしようとするかのような警戒感、さらには反感の眼差しを向けられがちに思われます。その代表例としては、受信料の支払いを強制するNHKに対する反発の根強さを挙げれば十分でしょう。

無料のサービスがあり、ポイントの付くサービスもあるから、消費者はより安く上げようと、コスト・パフォーマンス(コスパ)を追求します。そして、行政の施策に対しても、ネット上では、自分にとってどれだけ得になるか、自分にと

ってどれだけ負担が増えるか、といった評価が目につきます。

これは結局は損得の勘定であり、このような消費者としての観点からの評価に代えて、「権利」の観念を踏まえた主権者としての観点からの評価基準を対置してゆくことが求められます。



大阪・関西万博はまだ来年の予定ですが、今年では会場の施設等の工事が本格化すると見込まれます。この万博はどのように評価されることになるのでしょうか。

もともとこの万博が、大阪湾の埋立地にカジノを中心とする統合リゾート(IR)誘致を計画し、そのインフラ整備を促すための国費を使ったイベントとして発想されたことは明らかです。もともとそれでは表向きの目的にならないので、大阪や関西など地域経済活性化の「起爆剤に」などと言われます。

しかし、万博の開催がどのように地域経済の活性化につながるのか、明確ではありません。土木・建設工事の大量発注を見込んでいるのか、それとも、国内外からの来客による消費行動に期待しているのか。

結局は、大成功した1970年の万国

博の再現を漠然と狙ったに過ぎないのでしょうが、この低成長時代に入り、しかも世界中の情報を、現地に行かずとも、誰もが容易に入手できるのに、万博を開催する意味を疑問視する見解は今なお散見されます。

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマは掲げられています。しかし、その意義はともかく、さほどテーマが強調され注目されているようには思えません。おそらく、このテーマを追究するためにも万博という形式が適していないからでしょう。

万博をめぐっても、論議が集中しているのは、各国パビリオンの工事が遅れている問題のほか、会場建設費が当初予定の1250億円から昨秋には2350億円にまで膨張したこと、閉会後は解体される木造のリング状大屋根に344億円もかけることの可否など、おカネの話題ばかりです。

それも目立っているのは、大阪府・市の負担がいくら増えるか、大阪・関西という地域経済活性化の域外にいる国民の負担がいくらになるかなど、自分に関わる「コスト」の算段ばかりです。この万博について、結局は赤字か黒字かが評価の決め手になってしまうことは避けられ

そうにありません。

◇ ◇ ◇

「コスト」や「タイム・パフォーマンス」時間の効率性」を重んじる人々にとつて、生成AIという頼もしい味方が登場しています。米国オープンAI社が開発した「チャットGPT」がその代表格で、昨年はその利用が一気に広まりました。

何しろ、日常使っている言葉による簡単な指示や質問をするだけで、気の利いた答えを返してくれます。生成AIとのやりとりは、現時点でも生きた人間と対話しているかのように感じられるほどです。文章での回答だけでなく、画像やプログラムまで作ってくれるようです。そのため、生成AIが人間になり代わり、将来的に知的専門職や芸術活動の衰退をもたらす可能性も懸念されています。

秘密保持の面でも難点があることから、自治体の現場で直ちに生成AIの導入が進むことにはならないかもしれません。しかし、これを効果的に使えるかどうかは、仕事の質や働き方にも影響を及ぼすと見込まれ、活用方法が模索されることでしよう。

ただ、生成AIがときどき間違った答

えを返してくることはよく知られています。生成AIの答の中にネット上の偏見が混じってくることも指摘されています。そんな怪しげな答えでも、生成AIはごく自然に、そして堂々と返してくるので、うっかり信じてしまうことになりかねません。

米国では、弁護士が裁判所に提出する書面を生成AIで作成したところ、引用した裁判例が実在しないことが判明したという話も報じられています。それだけに、これからの時代、取得した情報が信頼に値するものであることを自分で確認できる力量を身に付けることが一層重要になります。

◇ ◇ ◇

大阪自治体問題研究所は、昨年、創立50周年を迎えました。その当初の時期には、明治憲法との対比において日本国憲法の掲げる民主主義・人権・平和主義という基本原理が目標として明確でした。

現在ではしばしば効率性が最優先されがちですが、その単純な分りやすさにひるむことなく、大阪研会員や本誌読者の皆さんとともに、粘り強く、民主主義・人権・平和主義の意義を主張し続けたと思います。

「戦争する国」か「平和を希求する国」か

新刊

国家安全保障と 地方自治

「安保三文書」の具体化ですすむ大軍拡政策

井原聰・川瀬光義・小山大介・白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

A5判・並製カバー・190頁／定価1980円(10%税込)

国家安全保障と
地方自治

「安保三文書」の
具体化ですすむ大軍拡政策

井原 聰・川瀬光義・小山大介
白藤博行・永山茂樹・前田定孝 著

「戦争する国」か「平和を希求する国」か
我が国は戦争する国か。日本は平和国家か。国は目的と手段を振り、情
況に応じて語る。戦は必ず戦死者を生む。国境の分断は民意に頼って
ふたてて人間の生命と生活を無差別に脅かす戦争を無差別にする。
「戦争する国」づくりを止め、築こう世界の平和を!

自由出版社 定価1980円

国家は戦争を騙り、国民は平和を語る。国家は「国防三文書」を騙り、国民は憲法を語る。私たちは平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、あらためて人間の生命と生活を根源的に脅かす戦争を断固拒否する。「戦争する国」づくりを止め、築こう世界の平和を!

「防衛産業強化法」「経済安保法」「防衛財源確保法」など「安保(国防)三文書」を具体化する政策が次々と強行される。これら政策の内容を憲法と地方自治法の視点から読み解く。

主な内容

- 第1章 国防三文書とその批判的検討……………永山茂樹
三文書の基調／だれが三文書改定を推し進めたのか／「戦争をする国」の軍事力／「戦争をする国」の社会／改定三文書と憲法の危機
- 第2章 インド・太平洋地域における安全保障と経済秩序……………小山大介
世界経済情勢の変容とインド・太平洋地域／世界経済秩序の「ゆらぎ」とその背景—経済のグローバル化／歪んだ米中対立と世界の分断の実態
- 第3章 経済安全保障法とその批判的検討……………井原 聰
経済安保法の枠組み—緊張を高める「守り」と「攻め」／特定重要技術開発研究／セキュリティ・クリアランスと特定秘密保護法／学術研究体制変質の危機
- 第4章 国家が軍事産業を育成・強化する「防衛産業強化法」と国家機密の拡大……………前田定孝
防衛産業強化法とは／「軍事産業基盤強化法」の法制度としての特徴
- 第5章 防衛費(軍事費)膨張と財政民主主義の破壊……………川瀬光義
戦後日本の防衛予算と防衛(軍事)力／第二次安倍政権下における防衛費優遇ぶり／安保三文書による軍拡予算
- 第6章 国家安全保障と地方自治……………白藤博行
国家安全保障戦略の勘所／22年安保戦略と沖縄問題／「22年安保戦略」と第33次地方制度調査会の「非平時」論／おわりに—日本国憲法の平和主義への目線

お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所

TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな	書名	冊数
お名前	『国家安全保障と地方自治 「安保三文書」の具体化ですすむ大軍拡政策』	
〒 お届け先		
TEL	A5判 定価1,980円(税込) 別途送料がかかります。	FAX